



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社

コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石野 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長

(氏名) 青柳 彰

TEL 06-6203-5531

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	254,304	8.1	21,388	0.6	26,210	1.5	13,771	△16.4
26年3月期第3四半期	235,302	11.4	21,268	19.6	25,814	25.6	16,475	31.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 28,711百万円 (0.9%) 26年3月期第3四半期 28,456百万円 (82.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	51.69	—
26年3月期第3四半期	61.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	427,517		280,089			57.3
26年3月期	400,092		258,016			56.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 244,803百万円 26年3月期 225,875百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
27年3月期	—	7.50	—		
27年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	9.2	31,500	6.3	36,500	2.9	19,500	△9.6	73.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	272,623,270 株	26年3月期	272,623,270 株
27年3月期3Q	6,239,199 株	26年3月期	6,199,003 株
27年3月期3Q	266,404,175 株	26年3月期3Q	266,467,846 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、中国やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク等が懸念されましたが、緩やかに回復いたしました。わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきましては、国内は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより建築用塗料の需要低迷等の影響を受け、売上は僅かな増加にとどまりました。一方、原材料価格の高止まり等により利益は伸び悩みました。海外は、インドにおいては、国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要も増加し、業績拡大が続きました。アジアにおいては、タイで政治的混乱の影響により大きく需要が低迷しましたが、インドネシア経済が堅調に推移し、塗料需要も拡大が続いたこと等により、アジア全体での売上は伸長いたしました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、売上の拡大基調が続きました。また、昨年度に新規連結化したジンバブエ共和国子会社の業績が連結業績に寄与いたしました。これらにより、海外全体での業績は前年を上回りました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は2,543億4百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は213億88百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は262億10百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益は137億71百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

## 《日本》

自動車新車用分野では、消費税増税による駆け込み需要の反動により、自動車生産台数は前年を下回りましたが、主要顧客向けの需要が伸びたこともあり、売上は伸長いたしました。船舶分野では、国内市場の回復基調もあり、僅かながら売上は伸長いたしました。一方、工業分野、建築分野、防食分野及び自動車補修用分野では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、天候不順及び人手不足の影響等により市況が低迷し需要が落ち込みました。これらにより、当セグメント全体では売上は僅かな増加にとどまりました。また、引き続きトータルコスト低減への取組を推進したものの、原材料価格の高止まり等もあり、収益を圧迫しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,147億4百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は122億39百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

## 《インド》

自動車分野では、自動車生産台数の緩やかな回復と、主要顧客の生産台数の増加もあり、売上が伸長いたしました。建築分野においても、新政権発足後国内経済の成長が進展したことにより、国内需要が活発化し、売上が大きく伸長いたしました。これらにより、利益も大きく増加し業績拡大が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は527億25百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は60億29百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

## 《アジア》

中国においては、自動車分野において、主要顧客向け需要が伸び悩んだものの、経済成長は依然として続き、売上は伸長いたしました。インドネシアにおいては、自動車生産台数の増加及び内需が堅調に推移したことにより、業績の拡大が続きました。タイにおいては、政治的混乱の影響により、昨年度後半から落ち込んだ自動車生産に回復の動きがみられず、市況の低迷は続き需要が落ち込みました。なお、平成24年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は462億10百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は60億17百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

## 《アフリカ》

南アフリカ経済が低調に推移するなか、販売活動の促進に努めた結果、売上は伸長いたしました。しかしながら、原材料価格高騰及び販売促進費投入等の影響が収益を圧迫しました。なお、平成25年7月に連結子会社化したジンバブエ共和国のASTRA INDUSTRIES LTD.の業績が、連結業績に寄与いたしました。また、平成23年度に株式を取得したKANSAI PLASCON AFRICA LTD.ののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は270億18百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は3億48百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

《その他》

トルコでは、特に自動車分野において、主要顧客の増産に加え、新規需要の獲得もあり売上が伸長し、増収増益に寄与いたしました。また、北米における自動車生産台数が堅調に推移したこともあり、持分法による投資利益の増加が増益に寄与いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は136億44百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は15億75百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、4,275億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ、274億25百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,474億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ、53億51百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,800億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ、220億73百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年11月10日発表の通期連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,230百万円減少、退職給付に係る負債が328百万円増加し、利益剰余金が1,006百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,759	62,005
受取手形及び売掛金	87,218	95,917
商品及び製品	25,549	26,957
仕掛品	4,364	4,573
原材料及び貯蔵品	13,972	14,321
その他	8,079	9,102
貸倒引当金	△817	△1,003
流動資産合計	200,125	211,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,031	42,813
その他(純額)	50,090	49,861
有形固定資産合計	89,121	92,675
無形固定資産		
のれん	12,191	10,974
その他	12,879	12,272
無形固定資産合計	25,071	23,246
投資その他の資産		
投資有価証券	65,681	78,621
その他	22,346	23,396
貸倒引当金	△2,254	△2,296
投資その他の資産合計	85,773	99,720
固定資産合計	199,966	215,642
資産合計	400,092	427,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,764	60,664
電子記録債務	701	920
短期借入金	5,245	2,948
関係会社短期借入金	2,580	580
未払法人税等	5,104	1,599
賞与引当金	4,173	2,923
その他	18,076	21,005
流動負債合計	89,645	90,642
固定負債		
社債	15,000	15,000
退職給付に係る負債	7,827	8,449
その他	29,603	33,335
固定負債合計	52,430	56,784
負債合計	142,075	147,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	160,891	169,514
自己株式	△4,944	△5,012
株主資本合計	208,760	217,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,250	29,267
為替換算調整勘定	△6,565	△3,543
退職給付に係る調整累計額	1,430	1,765
その他の包括利益累計額合計	17,115	27,488
少数株主持分	32,141	35,286
純資産合計	258,016	280,089
負債純資産合計	400,092	427,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	235,302	254,304
売上原価	163,724	177,657
売上総利益	71,577	76,647
販売費及び一般管理費	50,309	55,258
営業利益	21,268	21,388
営業外収益		
受取利息	207	227
受取配当金	1,028	1,298
持分法による投資利益	2,665	3,059
雑収入	1,622	1,399
営業外収益合計	5,523	5,985
営業外費用		
支払利息	453	413
社債利息	63	63
たな卸資産廃棄損	137	145
雑支出	322	540
営業外費用合計	977	1,162
経常利益	25,814	26,210
特別利益		
固定資産売却益	4,356	45
関係会社株式売却益	11	—
投資有価証券売却益	20	15
負ののれん発生益	348	19
特別利益合計	4,735	79
特別損失		
固定資産売却損	86	22
固定資産除却損	482	321
投資有価証券評価損	17	577
減損損失	31	—
持分変動損失	374	—
特別損失合計	992	921
税金等調整前四半期純利益	29,557	25,369
法人税等	10,103	8,343
少数株主損益調整前四半期純利益	19,454	17,026
少数株主利益	2,979	3,254
四半期純利益	16,475	13,771



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,454	17,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,691	7,362
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	1,655	4,024
退職給付に係る調整額	—	335
持分法適用会社に対する持分相当額	651	△37
その他の包括利益合計	9,001	11,685
四半期包括利益	28,456	28,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,852	24,145
少数株主に係る四半期包括利益	3,604	4,565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	114,566	41,676	42,800	24,301	223,344	11,958	235,302	—	235,302
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,357	17	25	49	9,450	14	9,464	△9,464	—
計	123,924	41,693	42,825	24,351	232,794	11,972	244,766	△9,464	235,302
セグメント利益	13,644	4,181	6,239	469	24,534	1,279	25,814	—	25,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、マレーシア等

アフリカ……南アフリカ、ナミビア、ボツワナ等

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	114,704	52,725	46,210	27,018	240,659	13,644	254,304	—	254,304
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,836	6	39	70	8,952	31	8,984	△8,984	—
計	123,541	52,731	46,249	27,089	249,612	13,676	263,289	△8,984	254,304
セグメント利益	12,239	6,029	6,017	348	24,634	1,575	26,210	—	26,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等